

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年10月14日

計画の名称	海津市における循環のみちの実現（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	海津市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 高田・西島浄化センター（農業集落排水施設）では既に耐用年数を超過した設備も多くあり、安定した処理機能を維持するためには機器の更新が必要になってきている。一方、今尾浄化センターは人口減少、節水意識の向上など社会情勢の変化により全体計画汚水量は減少し処理場能力に余裕が生じており、高田・西島地区については早急に公共下水道へ接続することにより、事業の効率化と快適な生活環境の維持を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,110	A	1,110	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28末	H31末	R3末
1	下水道処理人口普及率を83.8%（H28末）から86.5%（R3）に増加させる。 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）/総人口（人）	84%	86%	87%
2	処理区の数 9 処理区（H31末）から 8 処理区（R3末）に減少させる。 処理区の数 当初の処理区の数 - 編入した処理区の数	9処理区	9処理区	8処理区

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	海津市	直接	海津市	管渠(汚水)	新設	草場・鹿野地区面整備(未普及解消)	管渠新設(150)開削・推進工法 L=7.8km	海津市						310	-	
	A07-002	下水道	一般	海津市	直接	海津市	管渠(汚水)	新設	金廻・大崎南・万寿新田地区面整備(未普及解消)	管渠新設(150~200)開削・推進工法 L=3.4km	海津市						239	-	
	A07-003	下水道	一般	海津市	直接	海津市	管渠(汚水)	新設	奥条・駒野地区面整備(未普及解消)	管渠新設(150)開削工法 L=6.0km	海津市						375	-	
	A07-004	下水道	一般	海津市	直接	海津市	管渠(汚水)	新設	農業集落排水施設の編入	調査・設計・工事	海津市						145	-	
	A07-005	下水道	一般	海津市	直接	海津市	管渠(汚水)	新設	五町地区面整備(未普及解消)	管渠新設(75~150)開削・推進工法、圧送管 L=1.5km	海津市						41	-	
												小計						1,110	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						1,110			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02		
配分額 (a)	118	40	99		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	118	40	99		
前年度からの繰越額 (d)	30	0	0		
支払済額 (e)	148	40	99		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					